

「こども大綱」とは

「こども大綱」とは、「こども基本法」に基づき、こども政策を総合的に推進し、「こどもまんなか社会」を実現するため、政府全体のこども施策の基本的な方針、重要事項を定めるものです。

こども大綱が目指す「こどもまんなか社会」とは…

全てのこども・若者が自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、ひとしくその権利の擁護が図られ、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることができる社会。



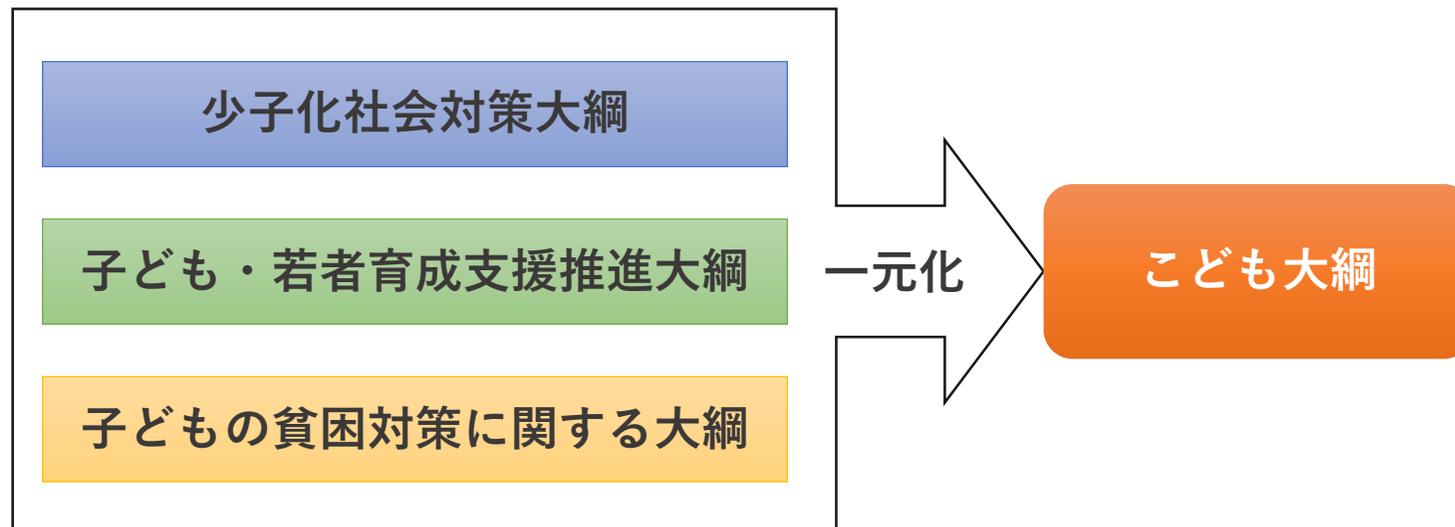
引用：こども家庭庁ホームページより

これまで別々に作られてきた

- 少子化社会対策大綱
- 子ども・若者育成支援推進大綱
- 子どもの貧困対策に関する大綱

が束ねられ、こども大綱に一元化されることとなります。

さらに必要なこども施策を盛り込むことで、これまで以上に総合的かつ一体的に、こども施策を進めていきます。



「こども大綱」策定の流れ

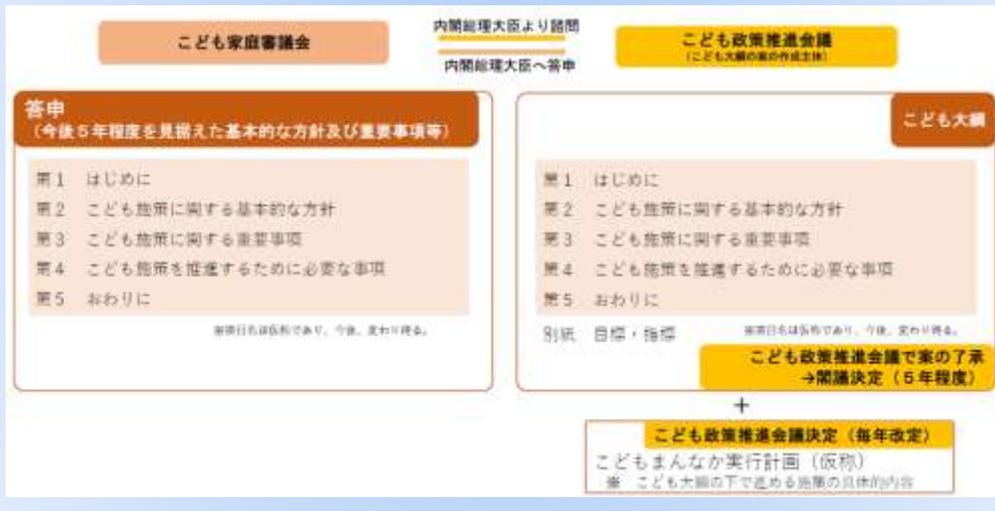
これまでの流れ

4月	こども政策推進会議① こども家庭審議会①
9月	こども家庭審議会②（中間整理）
9～10月	こども・若者、子育て当事者等の意見を聴く取組
11月	こども家庭審議会③（答申案）
12月	こども政策推進会議②（こども大綱案） こども大綱の閣議決定（12月22日）

- こども家庭審議会において、こども政策推進会議から諮問を受け、審議会総会・基本政策部会等で議論を重ね、9月に中間整理を取りまとめられました。

- この中間整理について、こども・若者、子育て当事者を始めとする皆さんから意見を聴く取組が行われ、その意見を踏まえて、こども政策推進会議に答申されました。

（参考）こども大綱とこども家庭審議会の答申の関係



- 令和5年12月22日、こども大綱が閣議決定されました。

こども大綱

(令和5年12月22日 閣議決定)

こども施策に関する基本的な方針

- ① こども・若者を権利の主体として認識し、その多様な人格・個性を尊重し、権利を保障し、こども・若者の今とこれからの最善の利益を図る
- ② こどもや若者、子育て当事者の視点を尊重し、その意見を聴き、対話しながら、ともに進めていく
- ③ こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じて切れ目なく対応し、十分に支援する
- ④ 良好な成育環境を確保し、貧困と格差の解消を図り、全てのこども・若者が幸せな状態で成長できるようにする
- ⑤ 若い世代の生活の基盤の安定を図るとともに、多様な価値観・考え方を大前提として若い世代の視点に立って結婚、子育てに関する希望の形成と実現を阻む隘路（あいろ）の打破に取り組む
- ⑥ 施策の総合性を確保するとともに、関係省庁、地方公共団体、民間団体等との連携を重視する

こども施策に関する重要事項

ライフステージを通じた重要事項

- こども・若者が権利の主体であることの社会全体での共有等
- 多様な遊びや体験、活躍できる機会づくり
- こどもや若者への切れ目のない保健・医療の提供
- こどもの貧困対策
- 障害児支援・医療的ケア児等への支援
- 児童虐待防止対策と社会的養護の推進及びヤングケアラーへの支援
- こども・若者の自殺対策、犯罪などからこども・若者を守る取組

こども施策に関する重要事項

ライフステージ別の重要事項

こどもの誕生前から 幼児期まで

こどもの将来にわたるウェルビーイングの基礎を培い、人生の確かなスタートを切るための最も重要な時期。

学童期・思春期

学童期は、こどもにとって、身体も心も大きく成長する時期であり、自己肯定感や道徳性、社会性などを育む時期。

思春期は、性的な成熟が始まり、それに伴って心身が変化し、自らの内面の世界があることに気づき始め、他者との関わりや社会との関わりの中で、自分の存在の意味、価値、役割を考え、アイデンティティを形成していく時期。

青年期

大学等への進学や就職に伴い新たな環境に適応し、専門性や職業性を身に付け、将来の夢や希望を抱いて自己の可能性を伸展させる時期。

こども施策に関する重要事項

子育て当事者への支援に関する重要事項

子育て当事者が、経済的な不安や孤立感を抱いたり、仕事との両立に悩んだりすることなく、また、過度な使命感や負担を抱くことなく、健康で、自己肯定感とゆとりを持って、こどもに向き合えるようにする。

- 子育てや教育に関する経済的負担の軽減
- 地域子育て支援、家庭教育支援
- 共働き・共育ての推進、男性の家事・子育てへの主体的な参画促進・拡大
- ひとり親家庭への支援

こども施策を推進するために必要な事項

子育て当事者への支援に関する重要事項

- こども・若者の社会参画・意見反映
- こども施策の共通の基盤となる取組
- 施策の推進体制等

こども大綱における目標・指標

目指す社会…こどもまんなか社会

目標	(目標値)
「こどもまんなか社会の実現に向かっている」と思う人の割合	70%
「生活に満足している」と思うこどもの割合	70%
「今の自分が好きだ」と思うこども・若者の割合（自己肯定感の高さ）	70%
社会的スキルを身につけているこどもの割合	80%
「自分には自分らしさというものがある」と思うこども・若者の割合	90%
「どこかに助けしてくれる人がいる」と思うこども・若者の割合	現状 [※] 維持 ※97.1%
「社会生活や日常生活を円滑に送ることができている」と思うこども・若者の割合	70%
「こども政策に関して自身の意見が聴いてもらえている」と思うこども・若者の割合	70%
「自分の将来について明るい希望がある」と思うこども・若者の割合	80%
「自国の将来は明るい」と思うこども・若者の割合	55%
「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合	70%
「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	90%

指標

- ・「こどもは権利の主体である」と思う人の割合
- ・こどもの貧困率
- ・里親等委託率
- ・児童相談所における児童虐待相談対応件数
- ・小・中・高生の自殺者数
- ・妊産婦死亡率
- ・安心できる場所の数が1つ以上あるこども・若者の割合
- ・いじめの重大事態の発生件数
- ・不登校児童・生徒数
- ・高校中退率
- ・大学進学率
- ・若年層の平均賃金
- ・50歳時点の未婚率
- ・「いずれ結婚するつもり」と考えている未婚者の割合
- ・合計特殊出生率
- ・出生数
- ・夫婦の平均理想/予定こども数
- ・理想の子ども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合
- ・男性の育児休業取得率
- ・6歳未満のこどもをもつ男性の家事関連時間
- ・ひとり親世帯の貧困率

等

「こどもまんなか社会」の実現に向けた数値目標

本文第1の「3 こども大綱が目指す「こどもまんなか社会」の実現に向け、こども・若者や子育て当事者の視点に立った数値目標（アウトカム）として、以下を設定する。

項目	目標	現状	出典
「こどもまんなか社会の実現に向かっている」と思う人の割合	70%	15.7%	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」 (2023年) (注1)
「生活に満足している」と思うこどもの割合	70%	60.8%	OECD「生徒の学習到達度調査(PISA)」 (2022年) (注2)
「今の自分が好きだ」と思うこども・若者の割合(自己肯定感の高さ)	70%	60.0%	こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」 (2022年) (注3)
社会的スキルを身につけているこどもの割合	80%	74.2%	OECD「生徒の学習到達度調査(PISA)」 (2022年) (注5)
「自分には自分らしさというものがある」と思うこども・若者の割合	90%	84.1%	こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」 (2022年) (注6)
「どこかに助けてくれる人がいる」と思うこども・若者の割合	現状維持	97.1%	こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」 (2022年) (注7)
「社会生活や日常生活を円滑に送ることができている」と思うこども・若者の割合	70%	51.5%	こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」 (2022年) (注8)
「こども政策に関して自身の意見が聴いてもらえている」と思うこども・若者の割合	70%	20.3%	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」 (2023年) (注9)
「自分の将来について明るい希望がある」と思うこども・若者の割合	80%	66.4%	こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」 (2022年) (注10)
「自国の将来は明るい」と思うこども・若者の割合	55%	31.0%	こども家庭庁「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」(注12)
「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合	70%	27.8%	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」 (2023年) (注13)
「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	90%	83.1%	国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査」よりこども家庭庁作成 (2022年) (注14)

注1：16～49歳の回答結果。

注2：0～10の選択肢で7以上と答えた15歳の割合。OECD平均は61.4%（2022年）。

注3：15～39歳の回答結果。

注4：調査実施当時は内閣府所管。

注5：「学校ですぐに友達ができる」という設問に「まったくその通りだ」又は「その通りだ」を選んだ15歳の割合。OECD平均は74.6%（2022年）。

注6：15～39歳の回答結果。

注7：15～39歳の回答結果。「家族・親族」、「学校で出会った友人」、「職場・アルバイト関係の人」、「地域の人」及び「インターネット上における人やグループ」の全てについて、「困ったときは助けてくれる」に対して「そう思わない」又は「どちらかといえば、そう思わない」と回答した者（無回答者を含む。）の割合を全体から減じた割合。

注8：15～39歳の回答結果。「あなたは今までに、社会生活や日常生活を円滑に送ることができなかった経験がありましたか。または、現在、社会生活や日常生活を円滑に送っていない状況がありますか。」に対して「なかった（ない）」又は「どちらかといえば、なかった（ない）」と回答した者の割合。

注9：16～29歳の回答結果。

注10：15～39歳の回答結果。

注11：13～29歳の回答結果。調査対象国全体での平均は52.8%。

注12：調査実施当時は内閣府所管。

注13：16～49歳の回答結果。

注14：18歳未満のこどもがある世帯の者のうち「頼れる人（子どもの世話や看病）の有無」について「いる」と回答した割合。